

社団法人 日本機械学会 第85期(2007年度)事業計画(概要)

1. 定期的会合に関して

- (1) 総会 2008年4月
- (2) 評議員会 5、12、3月に開催
- (3) 理事会 原則として毎月1回開催(8月を除く)

2. 各種部会、委員会等に関して

(1) 常置審議会、部会、委員会

- 1) 政策・財務審議会: 必要に応じ開催、学会の運営と財政基盤を中長期的視点から審議するとともに戦略の提言、新規事業の企画、学会理念の提示等を行なう。
- 2) 広報・情報部会: 学会のIT環境高度化に関する改善を行い、会員乃至は対外的な情報発信を行う。
- 3) 会員部会: 個人会員(正員・准員・学生員)、特別会員の増強についてその周辺環境の強化をめざす。学生員対策や会員シニアの活躍の場等の検討を行う。Ladies Association of JSME: 女性会員の比率やその社会的地位を高める。企業の若手会員の増強策を図る。
- 4) 能力開発促進機構、産官学連携センター、標準・規格センター、出版センター
能力開発促進機構は、JABEEへの機械及び機械関連分野における高等教育機関の認定活動に協力実施する。計算力学技術者、機械状態監視診断技術者の認定活動、人材育成事業(経産省受託)等の強化を図る。産官学連携センターでは、研究協力事業並びに「技術ロードマップ」の定期的な見直し作業を行う。標準・規格センターでは、GPS標準事業(経産省受託)、JIS・ISO対応、発電用設備規格、学会標準事業の発展を図る。出版センターでは、機械工学便覧、テキストシリーズに続く出版企画を策定する。
- 5) 臨時委員会: 110周年記念事業委員会(5つの小委員会設置)、機械の日実行委員会など
- 6) その他: 表彰部会、学会賞委員会、会誌編修部会、論文編修部会、英文ジャーナル連絡会議、支部協議会(8支部)、部門協議会(20部門)、分野横断組織(2分野)、理事会直轄の①支部・部門活性化委員会は部門関連事項は企画理事会在、支部関連事項は庶務理事会在が統括し、共通関連事項は会長・副会長会議が所管する。②技術倫理委員会は庶務理事会在が統括する。③国際連携委員会は、国際支部(チャプター)運営委員会の支援により国際支部(チャプター)立上げを図る。

3. 出版事業に関して

- (1) 日本機械学会誌(機械技術者の情報誌として12冊発行)…………… 会誌編修部会
- (2) 日本機械学会論文集(専門分野の情報誌として機械技術者の原著論文を掲載し各ABCで年36冊発行)…………… 論文編修部会(論文編修委員会)
- (3) 英文ジャーナル(国際情報)…………… 論文編修部会並びに部門別の編修委員会
2007年度中に部門独自(合同部門を含む)の編集による10分野の英文ジャーナル(電子版)を刊行予定。
- (4) 機械工学に関する図書の出版…………… 出版センター
2006年度に続き機械工学便覧分冊、 α 、 β 編各合本、テキストシリーズなどを刊行予定

4. 専門分野の研究推進並びに社会的寄与を目的とする事業に関して

- (1) 年次大会: 2007年9月9日~12日、関西大学において開催。
- (2) 部門協議会: ・計算力学部門、・バイオエンジニアリング部門、・材料力学部門、・機械材料・材料加工部門、・流体工学部門、・熱工学部門、・エンジンシステム部門、・動力エネルギーシステム部門、・環境工学部門、・機械力学・計測制御部門、・機械制御設計部門、・設計工学・システム部門、・生産加工・工作機械部門、・生産システム部門、・ロボティクス・メカトロニクス部門、・情報・知能・精密機器部門、・産業・化学機械と安全部門、・交通・物流部門、・宇宙工学部門、・技術と社会部門の20部門と分野横断的・新領域対応型研究活動組織として法工学専門会議、マイクロ・ナノ工学専門会議等他新しい組織の活動を統括する。
- (3) 機械工学振興事業資金による一般社会人向け対象事業への助成

5. 技術者の能力開発・継続教育事業、標準化・規格化事業、調査研究文化事業

標準・規格センター: 標準事業委員会活動(ISO、JISの見直し・制定、標準事業表彰など)、発電用設備規格委員会活動、規格・基準事業の発展を支援する。

産官学連携センター: 研究協力事業、技術相談事業、技術ロードマップ事業等の活動を実施する。

能力開発促進機構: 日本技術者教育認定機構(JABEE)対応プログラム認定審査、人材育成受託事業、能力開発支援システム(会員の活動履歴管理によるCPDポイント制度)推進、計算力学技術者認定事業、機械状態監視資格認証事業、シニア会員活動活性化、大学院教育検討推進などを実施する。

6. 教育文化事業: メカライフの世界展、「機械の日、機械週間」実施活動、創立110周年記念事業など

7. 対外交流事業

- (1) 本会諸事業の国際展開の推進や、海外学協会との協力協定を締結し、JSME News(英文)等を発行する。
- (2) 外部機関との協力関係を強化する: 文部科学省、経済産業省、国土交通省、日本学術会議、日本工学会、日本学士院、日本学術振興会、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)、科学技術振興機構(JST)、国立情報学研究所(NII)、最高裁判所(知財高裁)日本機械工業連合会、電気学会、電機連、機械系学協会・工業会や日本規格協会、大学評価・学位授与機構、等との協力、受託調査・研究

8. 表彰事業

- (1) 表彰部会: 日本機械学会賞(論文、技術、技術功績)、日本機械学会奨励賞、同教育賞、日本機械学会島山賞、日本機械学会船井賞、フェロー賞(若手優秀講演)、日本機械学会三浦賞、特別員向け優秀製品賞。
- (2) 学会賞委員会、船井賞選考委員会、優秀製品賞選考委員会

9. 支部活動…………… 支部・学生会

- ・ 関西支部、・九州支部、・東海支部、・北海道支部、・中国四国支部、・北陸信越支部、
- ・ 東北支部、・関東支部、 国際支部(チャプター)設置検討

主な事業: ①学術講演会 ②講習会 ③座談会・見学会・懇談会 ④市民フォーラム ⑤公開講座 ⑥支部ニュース発行 ⑦支部賞 ⑧地域交流会 ⑨学生員卒業形発表会 ⑩メカライフの世界展 ⑪地域啓蒙講演会 ⑫支部ホームページ(本部のJSME-netとのリンク)

社団法人 日本機械学会 第85期(2007年度)事業計画

本年度の主な事業は、次の通りである。

1. 定期的会合に関して(定款第33条～41条)

- (1) 総会 2008年4月 予定 場所 未定、参加予定者数 300人
- ・ 2007年度事業報告
 - ・ 2007年度会計報告
 - ・ 新役員の選出
 - ・ 2008年度事業計画・事業予算
- ・ 名誉員推薦および名誉員章の贈呈
 - ・ 日本機械学会賞の贈呈
- ★総会付随行事 会員パーティ

(2) 評議員会

2007年

- ・ 5月 事業計画、予算の説明
- ・ 12月 総会提出議案の審議、推薦名誉員の審議

2008年

- ・ 3月 2007年度事業報告
 - 2007年度会計報告
 - 理事予選の件
- 2008年度予算・事業計画の審議
 - 日本機械学会賞の受賞候補の審議
 - フェローの選出

(3) 理事会

- ・ 4月、5月、6月、7月、9月、10月、11月、12月、1月、2月、3月に開催予定
(その他に所管理理事会を毎月開催)

2. 各種部会、委員会等に関して(定款第3条6号)

(1) 常置審議会、部会、委員会

1) 政策・財務審議会：必要に応じ開催。学会の運営と財政基盤を中長期的視点から審議するとともに戦略の提言、新規事業の企画、学会理念の提示等を行なう。

2) 広報・情報部会

本会内の会員DB管理の認証システム拡充やその利用環境の改善を行う。本会ホームページ「JSME-net」情報の継続的な更新を行うと共に会員専用マイページの充実、カード決済や会員への広報(インフォメーションメールの活用)と一般社会への広報(マスコミを通しての情報発信)の拡充、能力開発支援システム(会員の活動履歴管理によるCPDポイント管理)の発展、情報機器環境の急激な発展にそったIT環境の高度化に関する改善を行い、会員のニーズに応える活動を展開する。

3) 会員部会

会員であることでの存在感を持てるサービスを検討すると共に、支部・部門との接点を深くして会員増強に努める。特に大学院学生向けの会員獲得策を検討実施する。

① 学生員委員会

国内の大学、短大、高専の機械工学科を支部ごとに組織した各学生会の情報交換と調整を図り、学生員による学会活動に対し補助を行う。学生員によるホームページの構築を行い、学生員向けの情報発信の強化を行う。

② Ladies' Association of JSME：機械分野への女性進出の障壁を検討し、女性会員の比率の向上を図る。

4) 能力開発促進機構、産官学連携センター、標準・規格センター、出版センター

能力開発促進機構は、JABEEの高等教育機関の認定活動(機械及び機械関連分野)に協力実施する。計算力学技術者、機械状態診断技術者の認定活動、人材育成事業(経産省受託)等の強化を図る。産官学連携センターでは、研究協力事業並びに110周年記念事業の一環として「技術ロードマップ」の策定などを行うと共に今後の定期的な見直し作業を行う。標準・規格センターではこれまでの活動を引き続き発展させると共に、GPS標準化事業(経産省受託)、発電用設備規格、学会基準などの規格・基準事業の発展を図る。出版センターでは、便覧、テキストシリーズに続く出版企画を策定する。

5) その他：表彰部会、学会賞委員会、会誌編修部会、論文編修部会、ジャーナル編修委員会、フェロー選考委員会では適任なフェロー候補を選考する。支部協議会(8支部)、部門協議会(20部門)、理事会直轄になった①支部・部門活性化委員会は部門関連事項を企画理事会が、支部関連事項は庶務理事会が統括し、共通関連事項は会長・副会長会議が所管する。②技術倫理委員会は庶務理事会が統括する。

③国際連携委員会は、国際支部(チャプター)運営委員会の支援により国際支部(チャプター)立上げを図る。

(2) 臨時委員会：110周年記念事業委員会(5つの小委員会設置)による実行、機械の日実行委員会など

3. 出版事業に関して(定款第3条3号)

- (1) 日本機械学会誌(機械技術者の情報誌)…………… 会誌編修部会
年12冊(本文ページ 約1000ページ、会告約400ページ)

(2) 日本機械学会論文集(専門分野の情報誌)……………論文編修部会(論文編修委員会)

以下の予定で年36冊(3分冊×12回)を発行する。

シリーズ	専門分野別内容	掲載論文数	ページ
A編	材料力学・材料等	230	1,700
B編	流体工学・流体機械・熱工学・内燃機関・動力等	400	3,000
C編	機械力学・計測・自動制御・機械要素・潤滑・工作・生産管理等	480	3,700

(3) 英文ジャーナル(国際情報)……………論文編修部会並びに部門別の編修委員会

2006年12月で紙媒体の英文誌を廃刊し、2007年度中に部門独自(合同部門を含む)の編集による10分野の英文ジャーナル(電子版)を刊行予定(既に6分野が登載済み)。これにより技術・学術情報交流のグローバル化情報発信機能並びに論文のサーキュレーションとインパクトファクター機能の強化を図るが、更にJST、NIIと連携し電子情報のアーカイブ(記録管理と閲覧機能)を継続する。

(4) 機械工学に関する図書の出版……………出版センター

機械工学便覧改訂版(計算力学、設計工学、計測工学、流体機械、環境システム、メカトロニクス・ロボティクス、医療・福祉・バイオ機器など)、テキストシリーズ(数学、機構学、演習熱力学、材料力学、機械材料学など)、発電用設備規格ほか専門図書を直営で出版する。

4. 専門分野の研究推進並びに社会的寄与を目的とする事業に関して(定款第3条1号、2号、4号)

(1) 年次大会

年次大会：2007年9月9日～12日、関西大学において開催。2回目となる年次大会企画テーマとして3つの分野「人材育成とものづくり力強化」「バイオ・医療」「エネルギー・環境・経済の調和」を掲げて実施する。

(2) 部門協議会

部門協議会は以下の20部門の部門長によって構成され、部門に共通する事項を審議し併せて部門間の諸行事企画の調整をする。今後は、一層活発な部門活動を期待すると共に支部同様にその経済的自立を図る。支部・部門活性化委員会においては部門の活動評価を行う。

- ・計算力学部門
- ・バイオエンジニアリング部門
- ・材料力学部門
- ・機械材料・材料加工部門
- ・流体工学部門
- ・熱工学部門
- ・エンジンシステム部門
- ・動力エネルギーシステム部門
- ・環境工学部門
- ・機械力学・計測制御部門
- ・機素潤滑設計部門
- ・設計工学・システム部門
- ・生産加工・工作機械部門
- ・生産システム部門
- ・ロボティクス・メカトロニクス部門
- ・情報・知能・精密機器部門
- ・産業・化学機械と安全部門
- ・交通・物流部門
- ・宇宙工学部門
- ・技術と社会部門

部門事業

部門は各々独自に以下の行事を企画し実施する。

- ①集会事業
研究発表講演会、講習会、特別講演会、見学会等の企画・実施をする。
- ②調査研究事業
各種の分科会、研究会を設置して、幅広い調査研究活動を行う。
- ③技術情報提供活動
各部門毎に年間1～3回ニュースレターを発行し、登録会員に配布し各種の技術情報を提供する。
- ④出版関連事業
新刊図書発行の企画提案、日本機械学会基準・規格の発行等の出版活動を支援する。
- ⑤部門ホームページ
各部門のホームページによる情報提供を充実する。
- ⑥部門賞
部門活動の貢献者に贈賞する。

また、分野横断的・新領域対応型研究活動組織としての法工学専門会議、マイクロ・ナノ工学専門会議等新たな組織の活動を統括する。

(3) 機械工学振興事業資金による一般社会人向け対象事業への助成

100周年記念を機に、会員の寄付金を資金として設けられた本制度により、一般社会人向け行事に対し助成を行う。

5. 技術者の能力開発・継続教育事業、調査研究文化事業(定款第3条1号、2号、4号、5号)

標準・規格センター：下記の事業を管理するため運営・企画委員会を常置する。

- ①標準事業委員会：本会独自の学会基準・規格作成とその拡充を図る。特に近年、国の規制緩和に伴う民間基準・規格の活用が具体的化しつつあることから、本会でも学会基準の一層の拡大強化を図る。また、ISOの国際標準案に対する日本の回答案作成のため、国際標準国内委員会を設置する。標準化に貢献のあった会員の表彰を行う。経済産業省より受託として、GPS標準化事業を継続する。
- ②発電用設備規格委員会：発電用設備規格発行は、民間の規格・基準が日本国内において益々重要な役割を果たしており、同規格発行を行うと共に規格の見直しを行い、採算性に配慮した事業の展開を図る。なお、経産省の保安院や電気事業連合会などと意思疎通を密にし、本会としてこの事業の展開を位置づける。

産官学連携センター：研究協力事業、技術相談事業、諸官庁と協力し調査・研究等の受託事業を行う。下記の事業を管理するため運営・企画委員会を常置する。

- ①研究協力事業委員会：特定テーマの調査研究をするため研究者・企業協力による分科会を設置する。
- ②技術相談事業委員会：あらゆる技術相談の窓口として技術相談事業を行う（メカノスクエア）。
- ③技術ロードマップ委員会：110周年記念事業の一環として「技術ロードマップ」の策定が行われるが、その後も本会としてこの委員会により継続・定期的な見直し作業を行う。

能力開発促進機構：能力開発促進機構は、個々の専門領域に根ざした工学教育、および人材育成に関して産官学連携により事業の推進を行う。研究者・技術者の知識啓発の促進並びに会員の社会的地位向上を図る。下記の事業を管理するため運営・企画委員会を常置する。

①日本技術者教育認定機構(JABEE) 対応委員会：

JABEEより委託を受け技術者教育プログラムの認定事業及び機械関連分野審査委員会で実施する認定審査を支援する。

②能力開発支援事業委員会：

産業界、研究・教育機関等と協力し、機械工学技術者の資質維持の向上を図り、国際的に通用する技術者とするため、能力開発・継続教育のための教材作成、講習、認定等の活動を行う。能力開発支援システムにより会員の活動履歴管理によるCPDポイント管理を実施する。

③教育支援関連事業委員会：

初等、中等教育における理工系教育の改善(教育従事者も対象とする)、高等工学教育の改善、人材活用・雇用の情報提供、インターンシップの支援、国内外他学協会、教育機関の提供する教育プログラム情報の調査・提供、高齢者教育・女性教育、在日外国人教育、在外邦人教育などの各種教育プログラム、日本学術会議第5部との連携等の教育に関連する各種事業の支援並びに新規事業の開拓を行う。2004年11月よりWEB上に「テクノボランティア」を立ち上げたが、メカノスクエアと統廃合し、会員シニアの活躍出来る活動としたい。

④計算力学技術者認定事業委員会：

2003年度より開始した計算力学技術者認定事業は、固体力学および熱流体力学、2級、1級、初級の認定を行い更に上級者(固体力学アナリスト)のため計算力学技術者認定を行う準備をする。また、振動・制御分野の2級認定実施のための検討を行う。これらの事業実施に関する検討委員会、計算力学技術者認定委員会などの専門委員会を常置する。

⑤機械状態監視資格認証事業委員会：

機械状態監視診断技術者の育成と国際的相互認証に向けて、本会が対応出来る体制作りを行う。振動分野が先行して試験問題の作成、認証を行う。2004年度から開始したカテゴリー1から現在3まで実施し、2007年度中には4を実施する。更に本認証事業のアジアを視野に入れた事業展開を目指す(韓国へは本認証事業システムを供与済み)。

⑥大学院教育懇談会

21世紀を迎え、技術立国を目指す我が国では、技術開発力や基礎研究の強化と共に、優れた科学技術人材の育成に対する期待が高まっている。特に工学系では、企業への就職者に占める修士課程修了者の割合が急速に増加するのに伴い、大学院における人材育成強化が望まれている。機械系の産官学の技術者・研究者が一同に会する本会は、高度専門技術者・研究者人材の育成の議論を進めるのに相応しい場であるとの認識のもとに、「大学院教育懇談会」の活動を継続する。

⑦人材育成事業

経済産業省からの受託により、メカトロニクス分野における製造中核人材育成事業の2年目のプロジェクトを実施する。地域拠点を、これまでの埼玉、茨城、群馬から北九州、名古屋に拡大する。

6. 教育文化事業 (定款第3条1号、2号、4号、5号、6号)

(1) メカライフの世界展：

機械工学を一般社会に普及啓発する活動の一環として、全国の大学及び工業高等専門学校の「大学祭や学園祭」で、小中高生を対象にした行事「メカライフの世界展」を開催する。

(2) 機械の日、機械週間実施活動：

本会は、2006年8月7日を「機械の日」、その前1週間を「機械週間」と定めた。2007年以降においてはその実行・展開がこの種の活動定着の鍵となるので、8月7日に一ツ橋ホールで本部実行委員会主催でシンポジウムを開催する。また、従来の青少年向け活動形態を含めて、機械工学全般の広報・宣伝活動の一環として、小中学生を対象にしたジュニア向けの実演を交えた啓蒙活動を各地域で行う。「おもしろメカニカルワールド」などの関東支部での活動と共に国立科学博物館では、最新学会賞(受賞技術)の機器・パネル展示を行う。同じく支部、部門、機械系学協会、工業会での同様な活動を積極的に展開頂くよう働きかけ、本会が情報センターとしての機能をはたすものとする。

(3) 創立110周年記念事業：

2007年は創立110周年記念となる年であり、設置した5つの小委員会は、「記念式典・表彰」では、2007年10月26日に明治記念館で式典等の開催を予定、「集会事業」では、ロードマップ策定、同シンポジウムの実施、「機械遺産認定」では、2007年8月7日機械の日で機械遺産認定公表、「出版」では、機械工学最近の10年のあゆみ出版、会誌2007年版は110周年記念号とすること、「普及事業」では策定したキャッチフレーズ・ロゴの広報ほか、青少年向けのイベントの総合的な情報発信などを行う。

7. 対外交流事業 (定款第3条1号、2号、4号、5号、6号)

(1) 国際連携委員会

本会諸事業の国際的展開の推進、英文ニュース(ホームページ含む)の提供、海外の協力協定締結学会と交流、特に中国・韓国・インドネシア3学会と共同でニュースレターの共同発行等の活動を行う。

(2) 外部機関への協力

文部科学省、経済産業省、国土交通省、日本学術会議、日本工学会、日本学士院、日本学術振興会、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)、科学技術振興機構(JST)、国立情報学研究所(NII)、最高裁判所(知財高裁)、日本機械工業連合会、電気学会を始めとする機械系学協会・工業会、日本規格協会、大学評価・学位授与機構、等々との協力、受託調査・研究を行う。

8. 表彰事業 (定款第3条6号)

(1) 表彰部会

「日本機械学会賞」の2007年度募集要綱を作成する。日本機械学会賞(技術功績、論文、技術)、日本機械学会奨励賞(研究、技術)、日本機械学会教育賞の各受賞候補選考のため日本機械学会賞委員会を構成する。また、日本機械学会賞委員会からの選考結果について具申を受け、内容の審議等必要な調整を行い、受賞候補を理事会へ上申する。また、国内の大学、短大、高専の優秀な機械工学系学科の卒業生に対して会員、会員外を問わず広く本会「畠山賞」を、大学院修士課程の学生向けに「日本機械学会三浦賞」を授与し、学生の勉学を奨励する。「フェロー賞(若手優秀講演)」を支部・部門により円滑に実施する。2回目となる特別員向け「優秀製品賞」による顕彰を実施する。

船井情報科学振興財団の申出により2003年度から「日本機械学会船井賞」を設置し、主にメカトロニクス技術を対象に国内の公的団体に所属する優秀な業績のある会員を表彰する。

(2) 学会賞委員会、船井賞選考委員会、優秀製品賞選考委員会

日本機械学会賞、日本機械学会船井賞、優秀製品賞の受賞候補を選考する。

9. 支部活動 …… 学生会 (定款第3条1号、2号、4号、5号、6号)

各支部とも予算に基づき事業計画を立案し各種行事を実施する。支部協議会は支部長で構成し各支部の活動状況を相互に把握し、支部共通問題の解決を図るものとする。支部・部門活性化委員会は支部の活動評価を行い支部の活性化を図る。

・ 関西支部

関西学生会

・ 九州支部

九州学生会

・ 東海支部

東海学生会

・ 北海道支部

北海道学生会

・ 中国四国支部

中国四国学生会

・ 北陸信越支部

北陸信越学生会

・ 東北支部

東北学生会

・ 関東支部

関東学生会

主な事業

① 学術講演会

② 講習会

③ 座談会・見学会・懇談会

④ 市民フォーラム

⑤ 公開講座

⑥ 支部ニュース発行

⑦ 支部賞

⑧ 地域交流会

⑨ 学生員卒業研究発表会

⑩ メカライフの世界展

⑪ 地域啓発講義会

⑫ 支部ホームページ(本部のJSME-netとのリンク)

⑬ ジュニア会友・子供向けの地域での行事